

平成30年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 東栄町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価				備考
				目標①		目標②		
巡回・窓口相談指導事業	一般的に経営基盤の弱い小規模零細企業を中心に、経営指導員等商工会職員が事業所へ訪問し、金融・税務・労働等経営全般について様々な相談への指導をすることにより経営及び技術の改善を図り、健全な企業を育成するとともに、経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善に資する指導を行う。 またさらに巡回指導及び窓口指導を通じて小規模事業者の業績向上に繋がる課題を把握し、その解決のための具体的な対策や改善方法を提案する。	・巡回窓口指導実企業数100社（経営指導員1人×100件） ・巡回窓口指導延件数450件（経営指導員1人×450件） ・課題解決提案案件数5件（経営指導員1人×5件） ・経営革新承認件数1件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数	指標	課題解決提案件数	○
記帳継続指導	商工会職員が個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結び付ける。	・指導対象者数77人 ・指導延日数460日 ・指導延回数690回 ・確定申告指導会130件 ・消費税申告指導会20件	小規模事業者	指標	記帳指導者数	指標	所得税・消費税等確定申告書受付数	
講習会	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	講習会開催回数及び受講予定者数 集団7回 150人 個別1回 5人 計8回 155人	小規模事業者	指標	講習会出席者数	指標		○
商店街・まちづくり事業	消費者の生活形態の変化、購買力の流出など地元中小商業者が抱える様々な経営課題の解決に向け、諸事業を通して地域振興、まちづくりに寄与することを目的とする。	地域経済社会の発展及び高齢者にやさしい商業対策事業による地域住民へのPR ・とうえい暮らしのホット情報発行4回 観光資源を活用した商店街活性化事業への取組 ・会議3回 花を活用したまちづくり事業に実施 ・会議1回 事業の実施2回	商工業者	指標	商業振興対策事業及び商店街活性化事業に係る会議の開催及び事業の実施	指標		
産業活性化事業	低迷の続く地域商業環境を打破するため葬祭ビジネス事業を通じて地域商業の活性化に資することを目的とする。	東栄商工セレモニーを通じて商工業者が共同して葬祭業務を一括受注するなど地域商業活性化対策事業を行う。 ・事業参加事業所数12事業所 小売業者における指定ごみ袋販売の支援 ・事業参加事業所数8事業所	東栄商工セレモニー協同組合参加事業所・指定ごみ袋販売店	指標	事業参加事業所数	指標		
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や地域貢献や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	資質向上のための研修会・講習会への出席 ・研修会、講習会8回 地域振興活動、地域奉仕活動（婚活イベント、環境美化活動） ・婚活イベント1回 ・地域振興活動5回 組織強化、親睦活動、部員総会、常任委員会の開催 会議26回	商工会青年部・女性部	指標	事業の実施回数	指標		
福利厚生事業	中小・小規模事業者の経営・雇用の持続的な安定を図るため、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	各種共済制度の普及推進（中小企業共済、全国商工会会員福祉共済、愛知火災共済、自動車事故費用共済、中部自動車共済） ・中小企業共済加入件数350件 ・中部自動車共済加入件数500件 永年勤続優良従業員表彰事業 従業員健康診断事業の実施30件	中小・小規模企業の経営者・家族及び従業員	指標	中小企業共済加入件数 中部自動車共済加入台数	指標	従業員健診実施企業数	
産業団体事業	各種団体等、産業振興・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては地域商工業の活性化に資することを目的とする。	東栄町青色申告加入事業所件数83事業所 新城法人会東栄ブロック加入事業所件数45事業所 食品衛生協会東栄分会加入事業所件数42事業所 東栄町料理旅館飲食業防犯協会加入事業所件数10事業所 愛知県建設組合連合北設支部加入事業所件数10事業所 東栄自家用自動車組合、振草川漁業協同組合及びその他関連団体の活動をサポートし、事業運営に協力する。	各団体加入事業所	指標	加入事業所件数	指標		

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。